

米国・欧州主要国の景気概況

< 2005年5月号 >

【目次】

・米国経済

- ・景気概況：景気は底堅さを維持 ... p.1
- ・指標解説：1-3月期の実質GDP成長率 ... p.3

・国際マネーフロー

- 1. 1-3月期の対米証券投資は前期を上回る ... p.4
- 2. 3月（単月）の対米証券投資は前月比減少 ... p.5
- 3. 海外諸国の米国債投資残高（ストック）の動向 ... p.6

・欧州経済

- 1. ユーロ圏：景気の拡大テンポは減速傾向 ... p.7
- 2. 英国：消費の過熱感が後退 ... p.10



【お問い合わせ先】調査部(東京) 海外経済班

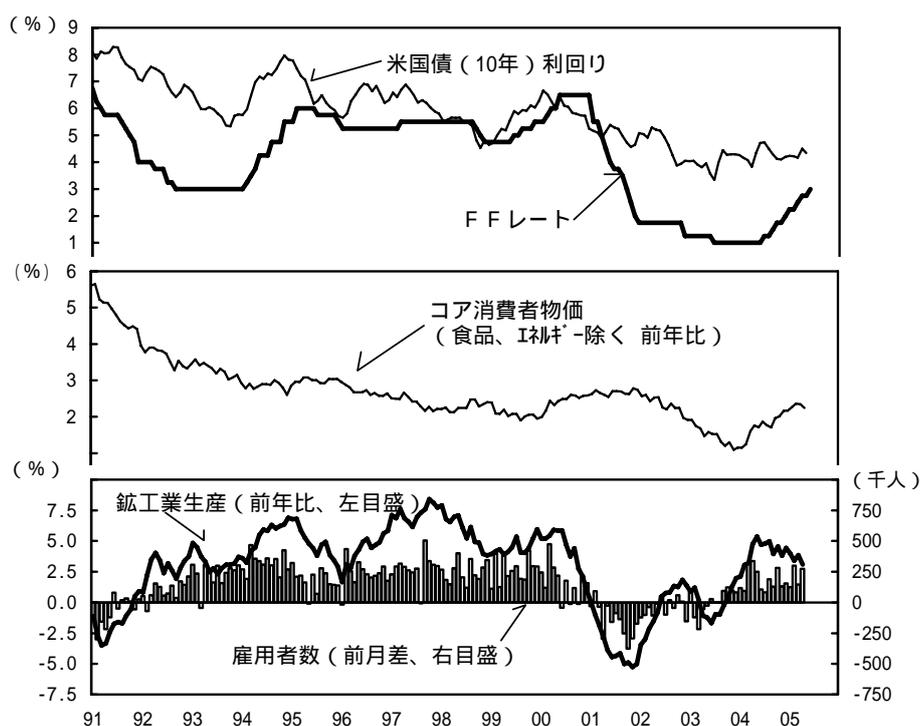
高山 E-Mail : shin.takayama@ufji.co.jp

西垣 E-Mail : hideki.nishigaki@ufji.co.jp

．米国経済

【景気概況】

- ・景気は、一部に軟調な動きがみられるものの、全体としては底堅く推移している。1-3月期の実質GDP成長率（改定値）は前期比年率3.5%と、10-12月期（同3.8%）から鈍化したが、3%台半ばといわれる潜在成長率並みの伸びは維持した。また、雇用環境の改善も続いている。4月の非農業雇用者数は前月比27.4万人増と、大幅に増加した（1~4月の平均増加ペースは毎月21.1万人）。
- ・家計部門は、底堅く推移している。4月の小売売上高は前月比1.4%増と、5ヵ月連続で増加した。また、基調を示すコア小売売上高（自動車、建材、ガソリンを除く）も同0.9%増加した（3月は同0.3%減）。4月のコア小売売上高の持ち直しにより、3月の減少で高まっていた景気減速懸念は後退したとみられる。ただし、足元でもエネルギー価格の高止まりや株価の軟調などを背景にマインドの悪化が続いているため、個人消費の一段の加速は期待しにくい。5月のミシガン大消費者信頼感指数（速報値）は85.3と、2003年3月以来の水準まで低下した。
- ・企業部門は、製造業を中心に減速がみられるが底堅さは維持している。4月の鉱工業生産は前月比0.2%減と、3ヵ月ぶりに減少した。ただし、在庫は低水準で推移しており、大幅な調整は回避されるよう。
- ・5月3日のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、FFレートを0.25%引き上げ3.00%とすることが決定された。景気が底堅く推移する中、今後も中立水準へ向けた利上げが継続するとみられる。



【米国経済指標】

景気		経済指標	2003	2004	04/3Q	04/4Q	05/1Q	04/12	05/1	05/2	05/3	05/4	
全般	実質GDP(前期比年率)		3.0	4.4	4.0	3.8	3.5	-	-	-	-	-	
	ISM製造業指数		53.3	60.5	60.1	57.5	55.6	57.3	56.4	55.3	55.2	53.3	
	ISM非製造業指数		58.1	62.5	60.5	62.4	60.7	63.9	59.2	59.8	63.1	61.7	
	景気先行指数(CI)		1.3	2.9	-0.3	-0.2	-0.2	0.3	-0.3	-0.1	-0.6	-0.2	
個人消費	企業収益(税引前)		15.4	12.7	-5.6	13.4	23.6	-	-	-	-	-	
	消費者信頼感指数(1985=100)		79.8	96.0	100.4	96.1	104.2	102.7	105.1	104.4	103.0	97.7	
	小売売上高		4.3	7.3	1.6	2.5	1.5	1.3	0.1	0.7	0.4	1.4	
	同(乗用車を除く)		4.7	8.3	1.4	2.4	1.8	0.4	0.9	0.7	0.2	1.1	
	自動車販売台数(年率、100万台)		16.65	16.83	17.07	17.21	16.41	18.35	16.18	16.25	16.80	17.40	
	名目可処分所得		4.2	5.7	1.0	2.7	0.5	4.1	-2.7	0.4	0.5		
	個人貯蓄率		1.4	1.0	0.7	1.6	0.6	3.7	0.8	0.5	0.4		
	設備投資		2.2	11.7	3.5	2.3	3.3	3.1	3.6	-2.6	0.0	1.1	
	同(前年比)				12.1	11.4	11.9	10.6	14.0	12.9	9.0	8.6	
	同(前年比)		6.6	11.6	3.3	1.5	5.1	3.4	4.4	-2.1	-1.6	1.6	
住宅投資	情報機器出荷		4.8	9.9	2.9	2.2	2.2	0.9	2.4	-0.9	0.4		
	新設住宅着工戸数(年率、万戸)		185.4	195.0	197.4	197.3	208.4	205.0	218.8	222.8	183.6	203.8	
	同(前年比)		8.4	5.2	4.5	-3.1	8.1	-0.3	13.5	20.3	-8.5	3.6	
輸出	着工許可		8.0	5.7	0.0	0.9	-0.3	-0.6	2.6	-2.0	-3.4	5.3	
	輸出		4.6	13.0	2.5	1.8	2.6	4.3	-0.2	0.0	1.6		
	同(前年比)		2.2	9.1	2.3	0.7	1.5	4.2	-0.8	0.0	0.8		
生産	ISM輸出向け受注指数		54.9	57.2	54.9	57.0	56.6	59.1	56.9	57.4	55.4	57.2	
	鉱工業生産		0.0	4.1	0.7	1.1	0.9	0.8	-0.1	0.5	0.1	-0.2	
	同(前年比)				4.6	4.3	3.8	4.4	4.0	3.4	3.9	3.1	
	設備稼働率(%)		75.5	78.0	78.2	78.8	79.3	79.2	79.1	79.4	79.4	79.2	
雇用	企業在庫率		1.37	1.31	1.32	1.30	1.31	1.30	1.30	1.32	1.31		
	非農業部門生産性		4.4	4.0	1.2	2.1	2.7	-	-	-	-		
	失業率(%)		6.0	5.5	5.4	5.4	5.3	5.4	5.2	5.4	5.2	5.2	
	雇用者増(非農業)(千人)		-5	186	134	190	190	155	124	300	146	274	
輸入	同(製造業)(千人)		-48	6	3	-6	-7	-3	-27	14	-7	-6	
	同(人材派遣)(千人)		12	15	18	14	10	-5	0	29	0	11	
	労働投入量(民間)		-1.4	1.7	0.6	0.6	0.6	0.1	0.3	0.3	0.1	0.9	
	輸入		8.2	17.0	2.3	5.4	2.2	-0.4	2.0	1.6	-3.1		
国際収支	同(前年比)		5.2	11.5	1.0	3.6	1.9	0.4	2.1	0.9	-4.8		
	同(前年比)				12.5	11.8	10.2	10.8	14.2	12.4	4.1		
	経常収支(10億ドル)		-530.7	-665.9	-165.9	-187.9		-	-	-	-	-	
物価	貿易収支(10億ドル)		-532.4	-650.8	-163.6	-179.9	-183.1	-58.7	-61.4	-63.5	-58.2		
	貿易収支(BOP、10億ドル)		-496.5	-617.1	-155.9	-171.1	-174.1	-55.7	-58.5	-60.6	-55.0		
	生産者物価(最終財)		3.2	3.6	0.4	2.1	0.7	-0.3	0.1	0.4	0.7	0.6	
	消費者物価(コア)		1.5	1.8	0.4	0.6	0.6	0.2	0.2	0.3	0.4	0.0	
	同(前年比)				1.8	2.1	2.3	2.2	2.3	2.4	2.3	2.2	
	コアPCE物価指数(前年比)		1.3	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6	1.7		
	同市場ベース(前年比)		1.2	1.5	1.4	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7		
	雇用コスト(民間・未値)		4.1	3.7	1.0	0.8	0.6	-	-	-	-	-	
時間給	時間給		2.7	2.2	0.8	0.6	0.6	0.2	0.3	0.1	0.3	0.3	
	同(前年比)				2.2	2.5	2.6	2.6	2.7	2.6	2.6	2.7	
ISM仕入価格指数		59.6	79.8	78.2	74.8	69.2	72.0	69.0	65.5	73.0	71.0		
財政	財政収支(10億ドル)		-377.1	-412.3	-85.7	-118.1	-176.6	-2.9	8.6	-113.9	-71.2	57.7	
	M2(前期比年率)		6.8	4.5	3.6	5.8	3.6	4.6	2.5	2.6	3.6	-0.9	
	国際証券投資(ネット、10億ドル)		683.6	824.1	138.5	209.0	222.2	63.0	92.4	84.1	45.7		
	FFレート(実効レート、%)		1.13	1.35	1.44	1.95	2.47	2.16	2.29	2.50	2.63	2.78	
	10年物国債利回り(未値、%)		4.27	4.24	4.14	4.24	4.50	4.24	4.14	4.36	4.50	4.21	
市場データ	NYダウ指数(未値)		10,454	10,783	10,080	10,783	10,504	10,783	10,490	10,766	10,504	10,193	
	ドル実効レート(Broad, 97.1=100)		119.28	113.79	115.05	110.69	109.29	108.72	109.35	109.58	108.93	109.92	
	同(前年比)		-5.9	-4.6	-3.3	-4.2	-3.5	-5.1	-2.8	-3.1	-4.7	-4.3	
JOCインデックス		92.01	112.93	115.06	112.90	113.62	112.38	111.47	112.95	116.46	115.22		

(注1) 原則として数字は季節調整済前期比(%)。

(注2) 雇用者増減数の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

(注3) 10年債利回りはコンスタントマaturityベース(FRB)

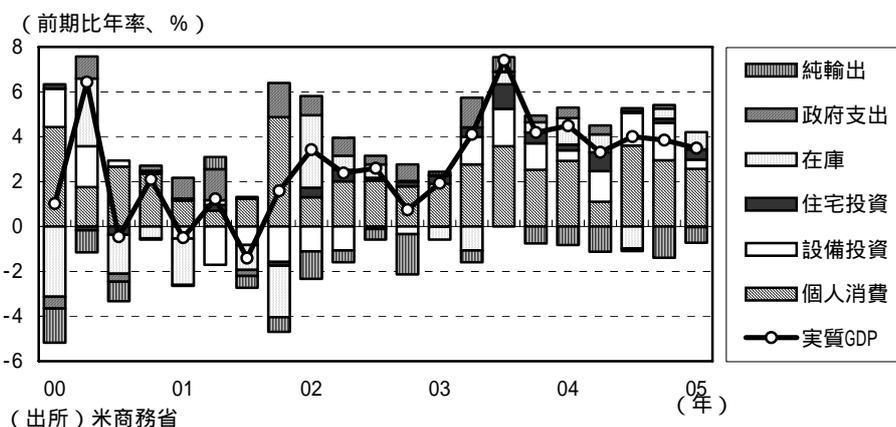
(注4) 財政収支の年次は会計年度(前年10月~当年9月)

(注5) 米商務省、米労働省、FRB、コンファレンス・ボード資料などより作成。

【指標解説】

- 2005年1-3月期の実質GDP成長率（改定値）は前期比年率3.5%
- 2005年1-3月期の実質GDP成長率（改定値）は前期比年率3.5%となり、前期（同3.8%）を下回った。また、前年同期比ベースの成長率は3.7%と、2004年1-3月期（5.0%）をピークに鈍化傾向が続いている。
 - 個人消費は前期比年率3.6%増と、前期の同4.2%増を下回った。自動車購入の落ち込み（同8.5%減）による耐久財消費の鈍化（10-12月期：同3.9%増 1-3月期：同1.7%増）が個人消費の伸びを下押しした。一方、住宅投資は、長期金利の低下を受けて伸びが高まった（10-12月期：同3.4%増 1-3月期：同8.8%増）。
 - 設備投資は同3.5%増と、前期（同14.5%増）から大幅に鈍化した。2004年末で設備投資促進減税が終了したことが設備投資の下押し要因になったとみられる。内訳をみると、構築物投資が減少に転じ（10-12月期：同2.1%増 1-3月期：同3.3%減）、機械・ソフトウェア投資も大きく鈍化した（10-12月期：同18.4%増 1-3月期：同5.6%増）。一方、在庫投資のGDP全体に対する寄与度は0.8%ポイントのプラスと、2四半期連続のプラス寄与となった。自動車を中心とする耐久財関連の在庫増加がこの一因である。
 - 政府支出は前期比年率0.2%減と、3年半ぶりに前期水準を下回った。政府支出の6割以上を占める州・地方政府支出の減少（同0.5%減）が全体を押し下げた。
 - 外需は大幅なマイナス（輸入>輸出）が続いている。ただし、1-3月期は輸出の伸びが高まった一方で、輸入の伸びが鈍化した結果、純輸出のGDP全体に対する寄与度はマイナス0.7%ポイントと、前期（マイナス1.4%ポイント）に比べて押し下げ幅は縮小した。
 - 景気は今後も底堅い推移が予想される。足元については、エネルギー価格の高止まりや在庫調整などの下押し要因はあるが、雇用の着実な回復が景気を牽引するとみられる。年後半は、在庫調整終了によって企業活動が活発になってくることが見込まれ、設備投資の増加が景気の押し上げ要因となろう。

図表 実質GDP成長率と需要項目別寄与度

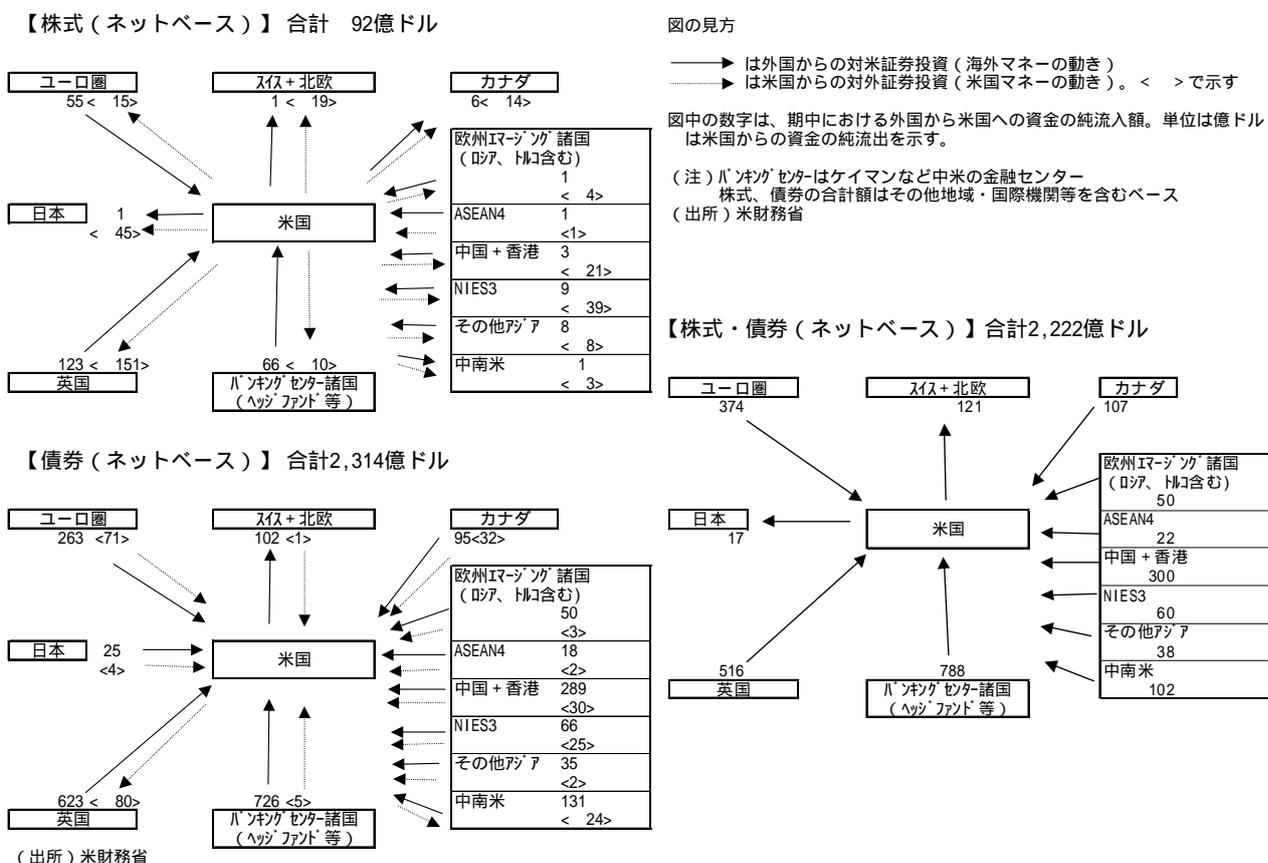


・国際マネーフロー

1. 2005年1-3月期の対米証券投資は前期を上回る

- ・2005年1-3月期の対米証券（海外・米国マネー合計）投資は株式・債券合わせてネットで2,222億ドルの流入超となり、2四半期連続して前期水準を上回った。株式投資は92億ドルの流出超となったものの、債券投資は2,314億ドルの流入超であった。
- ・地域別にみると、海外マネーが流入超となった（米国向けに資金が移動した）地域としては、株式投資では、英国（123億ドル）、バンキングセンター諸国（66億ドル）、ユーロ圏（55億ドル）、債券では、バンキングセンター諸国（726億ドル）、英国（623億ドル）、ユーロ圏（263億ドル）、日本（25億ドル）などである（図表1）。
- ・一方、米国マネーが流出超となった（米国から世界向けにネットで資金が移動した）地域としては、株式投資では英国（151億ドル）、日本（45億ドル）、債券投資では英国（80億ドル）、中南米（24億ドル）などである。
- ・海外マネーの純流入額を証券別にみると、国債が1,012億ドル（シェア40%）、政府機関債が497億ドル（同20%）、社債が735億ドル（同29%）、株式が256億ドル（同10%）であった。

図表1. 米国からみた国際マネーフローの推移（2005年1-3月期）

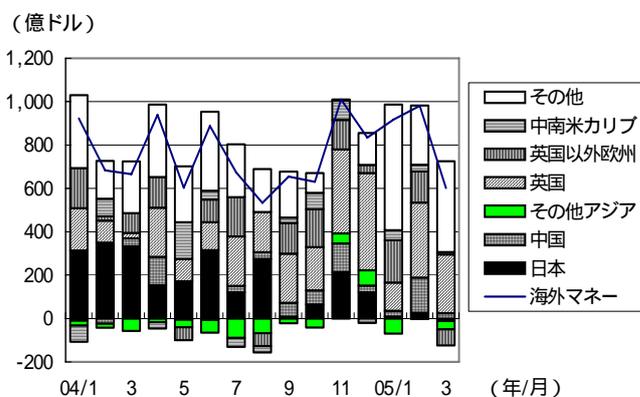
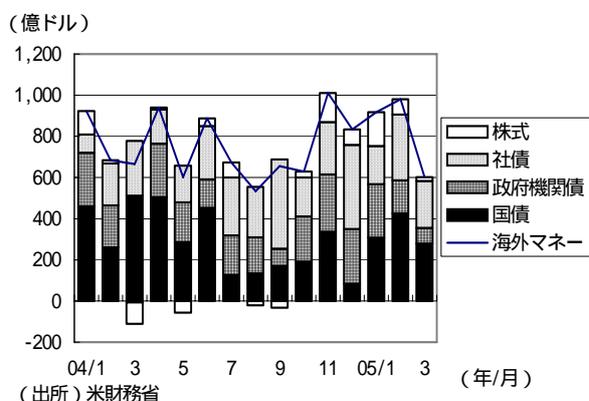


2. 2005年3月(単月)の対米証券投資は前月比減少

- ・2005年3月単月の海外マネーの純流入額は601億ドルと前月(981億ドル)から大幅に減少した。証券別にみると、国債が279億ドル、政府機関債が75億ドル、社債が230億ドル、株式が17億ドルと、いずれも前月に比べて減少した。
- ・地域別にみると、アジアや欧州からの投資が大幅に減少した。アジアでは日本(マイナス11億ドル)、中国(24億ドル)、その他アジア(マイナス39億ドル)のいずれもが前月水準を下回った。欧州でも英国(271億ドル)、その他欧州(マイナス74億ドル)と弱くなった。

図表2. 世界の対米証券投資(証券別)

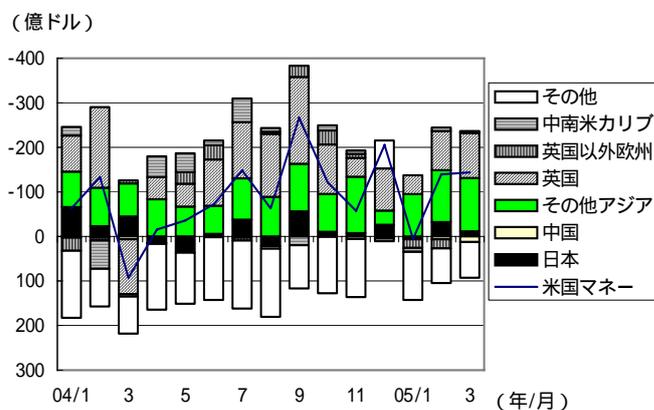
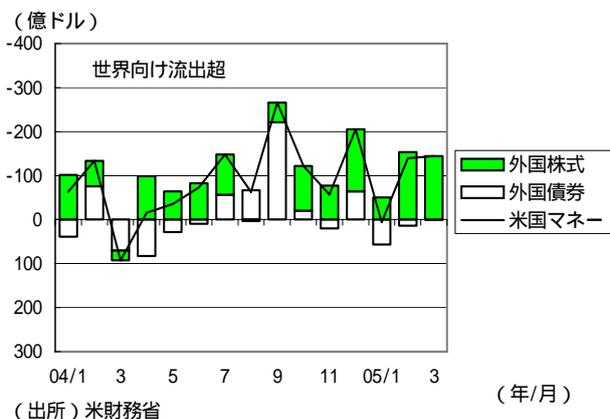
図表3. 世界の対米証券投資(地域別)



- ・一方、米国マネーの対外証券投資をみると、2005年3月単月のネット流出額は144億ドルと前月とほぼ同じ水準となった。証券別にみると、3月のネット流出額は全額が対外株式投資で占められている。地域別にみると、日本と中国以外の「その他アジア」向けが119億ドル、英国向けが100億ドルと大きく、日本向け証券投資は12億ドルと前月からやや減少した。

図表4. 米国の対外証券投資(証券別)

図表5. 米国の対外証券投資(地域別)



3. 海外諸国の米国債投資残高（ストック）の動向

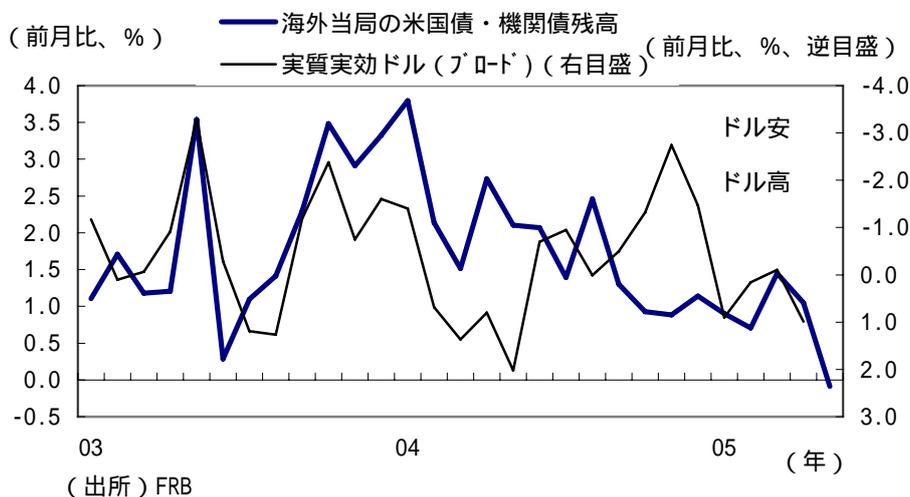
(1) 米国債投資残高

- ・ 2005年3月末の海外諸国の米国債投資残高は前月比1.6%増の1兆9,771億ドルとなった。米国債投資残高の大きい国の投資動向をみると、1位の日本(6,795億ドル)、2位の中国(2,235億ドル)がいずれも前月比減少したものの、3位のカリブバンキングセンター(1,372億ドル)、4位の英国(1,229億ドル)とともに前月から増加した。
- ・ 投資主体別にみると、全体の約62%を占める海外公的部門は前月比1.1%減の1兆2,282億ドルと減少に転じたが、民間部門は前月比6.5%増の7,489億ドルと拡大した。

(2) ドル相場と海外公的部門投資の関係

- ・ 今や海外公的部門は米国債投資を通じて米国の金融市場に大きな影響を与える存在になっている。ところで、海外公的部門の投資とドル相場の間には、ドル安が進行すると海外公的部門の投資が増加するという関係があると考えられる。これは海外の公的部門(通貨当局)がドル安・自国通貨高を抑制するためにドル買い介入を行う過程で、米国債・政府機関債の投資残高が増加するためである。時系列分析(グレンジャー検定)によりドル相場と海外公的部門の投資残高の伸び(推計期間1980年1月~2005年3月、対数1階差、ラグ2)の関係を見ると、「ドル相場 海外当局の米国債・政府機関債投資」という因果(先後)関係が確認される(有意水準1%)。
- ・ 海外公的部門の米国債・政府機関債と実質実効ドル(ブロード)の推移をみると、ドル安が進行する局面で海外公的部門の米国債・政府機関債投資が増加する傾向にあることが確認できる。足元で海外公的部門の投資が伸び悩んでいるのは、米国の利上げなどを背景とした民間投資の増加によりドル高が進んだことが影響しているとみられる。この点、ドル安が進行しても海外公的部門の投資が弱く「海外中銀のドル離れ」が懸念された2004年末の状況とは異なっている。

図表6. 海外通貨当局の米国債・政府機関債投資とドル相場



・ 欧州経済

1. ユーロ圏

- ・ 景気拡大テンポの減速が続いている。1-3月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比0.5%と、5四半期ぶりに伸びが高まったが、反発は一時的なものである可能性が高い。1-3月期の押し上げ要因であるドイツの成長率(前期比1.0%)については、統計要因(労働日数調整によるゆがみ)による上振れが指摘されている。ユーロ圏景況感指数が4月まで3ヵ月連続で低下したことから判断しても、景気の減速は足元でも続いているとみられる。
- ・ 景気減速の主因は外需の鈍化である。1-3月期の貿易黒字は61億ユーロと、3四半期連続で黒字幅が縮小した。外需の弱さを反映して、生産も落ち込んでいる。3月の製造業生産は前年同月比0.8%減と、18ヵ月ぶりに前年水準を下回った。また、3月の失業率が8.9%に上昇するなど、雇用環境も悪化している。
- ・ 5月6日のECB(欧州中央銀行)定例理事会では、短期レポ金利を2.0%に据え置くことが決定された(据え置きは23ヵ月連続)。景気が軟調に推移する中、インフレの基調も安定しているため、当面は金利の据え置きが続くとみられる。

【ユーロ圏の主要経済指標】

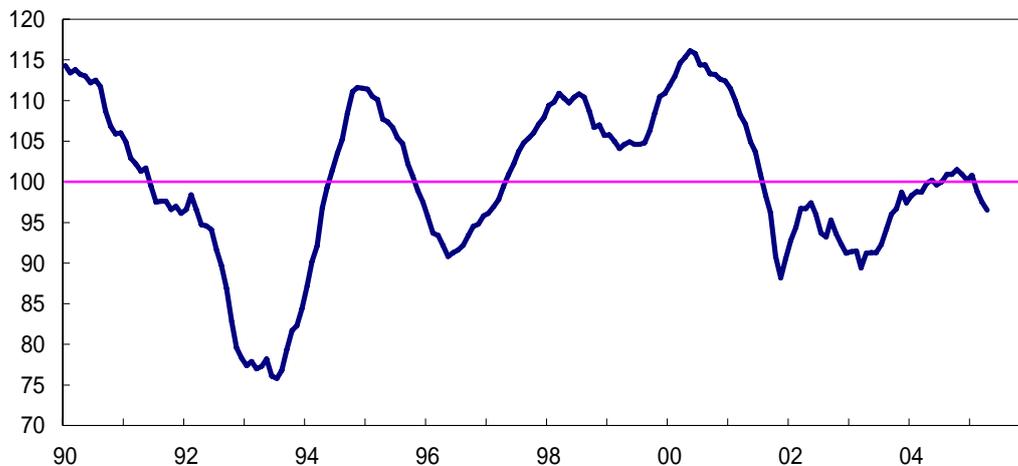
		02	03	04	04/	04/	04/	05/	05/01	05/02	05/03	05/04		
景気	全般	経済指標												
		実質GDP* (上段:前期比)				0.5	0.3	0.2	0.5	-	-	-	-	
						2.2	1.8	1.6	1.4	-	-	-	-	
			0.9	0.5	1.8									
		OECD景気先行指数	2.8	1.9	4.4	5.8	4.0	2.3	1.2	1.7	1.2	0.7		
		景況指数(95=100)*	94.4	93.4	100.0	99.9	100.6	100.9	99.0	100.8	98.8	97.5	96.5	
	需要サイド	消費	消費者信頼感指数*	-11	-18	-14	-14	-14	-13	-13	-13	-13	-14	-13
			小売売上数量* (上段:指数)	101.7	102.1	102.2	102.2	102.1	102.2	102.8	102.6	102.8	103.0	
	供給サイド	投資	新車登録	-4.5	-1.6	2.4	4.7	-2.6	5.1	-1.4	1.3	-2.3	-3.0	2.1
			建設業	-	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.2		-	-	-	-
	輸出	輸出	建設業信頼感指数*	-19	-20	-16	-16	-15	-14	-13	-13	-14	-13	-14
			域外輸出金額	2.0	-2.2	8.5	11.9	8.8	8.8	3.4	6.8	4.3	-0.1	
輸入	生産	域外輸出数量*	2.9	0.9	8.1	10.8	7.5	6.8		5.8				
		企業景況*	-11	-11	-5	-5	-4	-3	-6	-5	-6	-8	-9	
国際収支	雇用	鉱工業生産* (上段:指数)	99.9	100.1	102.1	102.4	102.6	102.3	102.1	102.6	102.0	101.8		
物価	輸入	製造業生産*	-0.9	0.0	1.9	3.2	2.8	0.7	0.6	2.4	0.1	-0.8		
		設備稼働率(%)*	81.2	81.1	81.6	81.1	82.0	82.1	81.9	-	-	-	-	
金融	国際収支	雇用者数	0.6	0.1	0.5	0.4	0.5	0.7		-	-	-	-	
		失業率(%)*	8.2	8.7	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.9		
物価	国際収支	域外輸入金額	-3.0	0.5	8.7	9.0	14.5	12.2	8.8	11.2	8.8	6.7		
		域外輸入数量*	-0.6	3.5	5.7	4.8	7.9	5.4		7.3				
金融	国際収支	經常収支(10億euro)	57.7	21.8	42.3	3.4	11.5	14.3		-7.2	8			
		貿易収支(10億euro)	99.0	69.7	73.7	22.8	17.6	13.8	6.1	-1.7	3.6	4.2		
金融	物価	生産者物価	-0.1	1.4	2.3	2.0	3.1	3.8	4.1	3.9	4.2	4.2		
		消費者物価	2.3	2.1	2.1	2.3	2.3	2.3	2.0	1.9	2.0	2.2	2.1	
金融	金融	消費者物価(コア)	2.4	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.5	1.6	1.4	1.6	1.3	
		M3	7.3	8.1	5.8	5.2	5.6	6.2	6.7	6.8	6.6	6.6		
金融	金融	3ヶ月物銀行間金利(%)	3.32	2.33	2.11	2.08	2.12	2.16	2.14	2.15	2.14	2.14	2.14	
		10年物国債金利(%)	4.92	4.16	4.14	4.36	4.21	3.85	3.67	3.63	3.62	3.76	3.57	
金融	金融	株価(DJ Euro Stoxx)	260.0	213.3	251.1	249.8	244.0	259.2	276.2	269.4	279.0	279.8	275.9	
		為替相場(ドル/ユーロ)	0.95	1.13	1.24	1.20	1.22	1.30	1.31	1.31	1.30	1.32	1.29	
金融	金融	名目実効相場	4.9	12.4	4.1	1.8	3.5	3.6	0.9	0.4	-0.4	2.5	3.3	
		短期レポ金利(期末値)	2.75	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	

(出所) Datastream (注) 原則として数字は前年同期比; %、*は季調値。

< グラフで見るユーロ圏景気 >

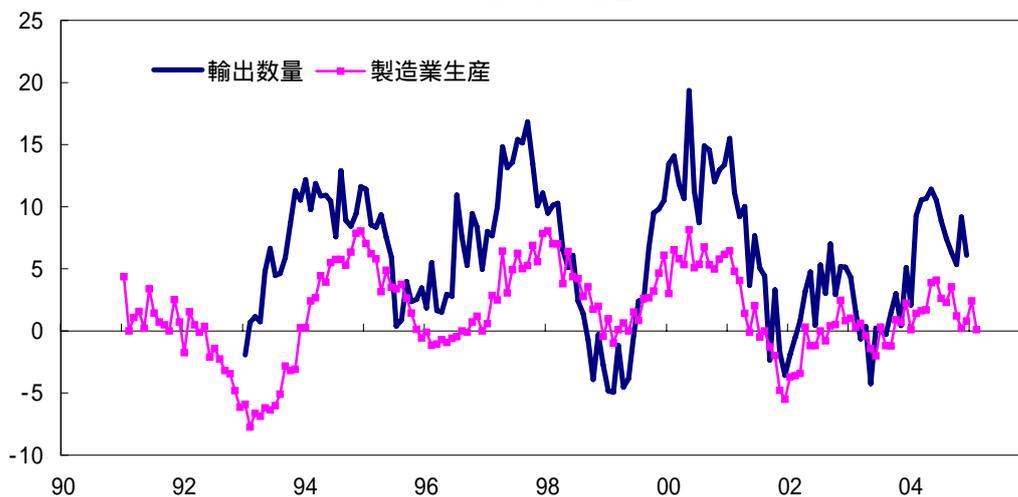
(長期間の平均 = 100)

ユーロ圏: 景況指数



(前年比, %)

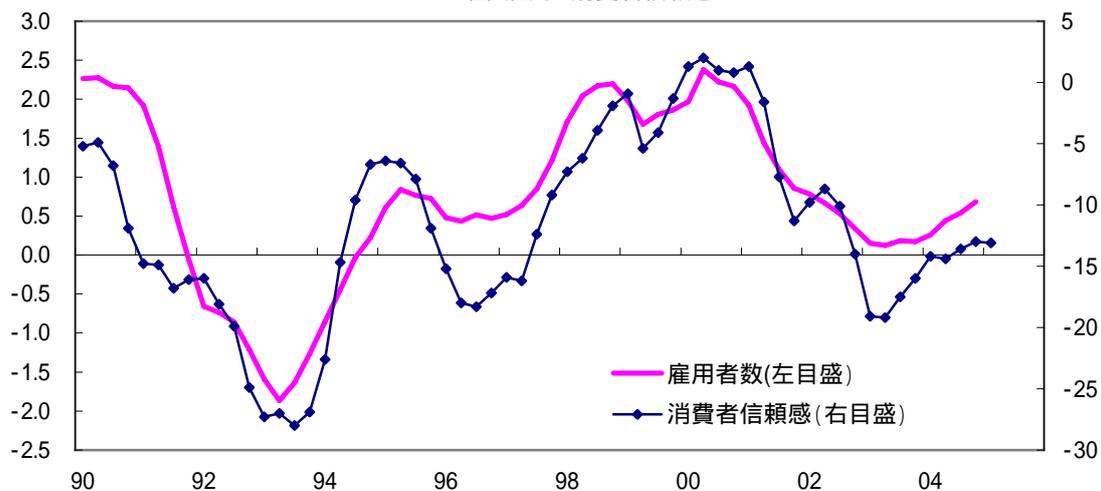
ユーロ圏: 輸出と生産



(前年比, %)

ユーロ圏: 雇用と消費者信頼感

(%)



(出所) Datastream

< ユーロ圏主要国の経済指標 >

【ドイツの主要経済指標】

	02	03	04	04/	04/	04/	05/	05/01	05/02	05/03	05/04
実質GDP成長率* (上段: 前期比) (下段: 前年比)	0.2	0.0	1.0	0.2	0.0	-0.1	1.0	-	-	-	-
OECD景気先行指数	3.8	2.5	5.5	7.5	5.5	2.7	0.8	1.6	0.9	0.0	
IFO企業景況指数	89.4	91.7	95.7	95.7	95.4	95.2	95.2	96.4	95.4	93.9	93.3
鉱工業生産* (上段: 前期比) (除く建設) (下段: 前年比)	99.1	99.5	102.5	1.3	0.5	0.0	1.6	2.7	-1.5	0.4	
製造業受注*	-0.1	0.7	6.0	7.8	6.9	6.0	5.2	6.6	3.8	5.2	
国内*	-3.1	0.0	3.9	4.4	4.3	4.6	1.4	3.2	-0.1	1.3	
海外*	3.7	1.5	8.2	11.7	9.8	7.8	9.4	10.6	8.1	9.6	
設備稼働率(%)*	83.4	82.8	84.1	84.0	84.0	84.2	82.7	-	-	-	-
建設*	-3.7	-4.4	-5.5	-6.3	-6.6	-7.4	-11.8	0.2	-15.5	-20.5	
建設業信頼感指数*	-52	-53	-51	-48	-52	-54	-52	-50	-55	-51	-50
消費者信頼感指数*	-11	-19	-16	-17	-17	-17	-15	-12	-15	-18	-15
小売売上数量 (除く自動車)*	-2.2	-0.3	-2.4	-3.2	-2.2	-2.3	0.1	-0.2	0.6	0.0	
新車登録	-2.7	-0.5	0.9	-0.1	-4.8	11.9	-1.9	-3.7	-2.3	-0.4	4.1
賃金 (月給、全産業)	2.7	2.1	1.4	1.6	1.1	1.2	1.4	1.3	1.4	1.6	
就業者数*	-0.6	-0.9	0.4	0.4	0.5	0.6	0.5	-	-	-	-
失業者数 (千人)*	4074	4383	4388	4372	4411	4461	4854	4720	4874	4968	4889
失業率(%)*	10.2	10.5	10.8	10.5	10.7	10.8	12.0	11.4	11.7	12.0	11.8
旧西(%)*	8.1	8.4	8.7	8.4	8.6	8.7	10.0	9.3	9.7	10.0	9.8
旧東(%)*	18.1	18.3	18.8	18.6	18.7	18.8	19.5	19.2	19.3	19.5	19.3
輸出金額*	2.1	1.9	8.8	12.6	7.9	8.1	7.1	9.1	5.9	6.4	
輸入金額*	-4.5	3.0	6.4	5.7	11.4	8.3	7.0	10.0	4.3	6.9	
生産者物価 (鉱工業)	-0.6	1.7	1.6	1.3	2.2	3.0	4.1	3.9	4.2	4.2	4.6
消費者物価	1.4	1.1	1.6	1.7	1.8	2.0	1.8	1.6	1.8	1.8	1.6
10年物国債金利 (%)	4.79	4.09	4.06	4.24	4.13	3.78	3.63	3.59	3.56	3.72	3.51
DAX株価指数	4176.7	3198.3	3983.3	3964.9	3851.0	4101.2	4316.6	4246.4	4344.7	4356.2	4293.8

【フランスの主要経済指標】

	02	03	04	04/	04/	04/	05/	05/01	05/02	05/03	05/04
実質GDP成長率* (上段: 前期比) (下段: 前年比)				0.6	0.2	0.7	0.2	-	-	-	-
OECD景気先行指数	2.0	0.9	5.8	7.4	5.6	3.5	1.2	1.9	1.1	0.7	
INSEE企業生産見通しDI*(%)	-24	-29	5	-3	9	8	-4	-5	-3	-5	-18
企業収益 (10億euro、年率)*	518	526	553	556	552	560		-	-	-	-
鉱工業生産* (上段: 指数) (除く建設) (下段: 前年比)	99.9	99.6	101.3	101.6	100.9	101.8	101.7	102.3	101.7	101.2	
製造業稼働率(%)	85.3	84.8	84.1	83.2	84.3	84.6	84.0	-	-	-	-
建設*	1.4	0.4	1.7	2.6	0.7	0.3		0.2	-1.2		
建設業信頼感指数*	0	-8	3	4	3	7	11	11	11	11	9
消費者信頼感指数*	-16	-24	-14	-17	-13	-12	-15	-17	-14	-14	-17
小売売上数量* (上段: 指数) (下段: 前年比)	104.3	105.3	107.1	107.0	107.4	107.6		107.5	107.7		
新車登録	-4.9	-6.3	0.2	2.5	-3.9	4.7	3.8	6.4	3.0	2.4	12.1
家計工業品消費 (除く自動車)*	2.8	1.9	3.4	4.7	2.5	4.1	3.0	3.9	2.0	3.2	2.8
就業者数*	0.2	-0.5	0.3	0.0	0.3	0.3	0.4	-	-	-	-
失業者数 (千人)*	2534	2724	2729	2730	2735	2729	2775	2764	2768	2775	
失業率(%)*	9.3	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.2	10.1	10.1	10.2	
輸出金額*	-0.6	-2.3	5.4	8.3	6.8	5.0	5.8	5.0	8.1	4.4	
輸入金額*	-2.0	-1.0	8.5	9.1	12.4	12.2	13.2	11.7	14.5	13.4	
生産者物価 (鉱工業中間財)	-0.2	0.9	2.1	1.9	2.8	3.2	3.0	2.9	3.1	3.1	
消費者物価	1.9	2.1	2.1	2.4	2.2	2.1	1.6	1.6	1.6	1.9	1.8
10年物国債金利 (%)	4.88	4.13	4.10	4.31	4.17	3.81	3.65	3.59	3.60	3.73	3.55
CAC40株価指数	3789.1	3119.1	3685.3	3696.2	3625.7	3763.0	3974.3	3863.0	3991.2	4061.2	4027.7

2. 英国

- ・消費や住宅投資を中心に堅調を続けてきた景気に拡大テンポ鈍化の兆しがみえてきた。2005年1-3月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比0.5%となり、2004年10-12期(同0.7%)の伸びを下回った。個人消費の伸びが低水準(同0.3%)に留まったことに加えて、固定資本投資の減速(前期比横ばい)や在庫投資の減少(寄与度マイナス0.1%ポイント)が成長率を押し下げた。外需については、輸出が同1.0%減少した一方、輸入も同1.9%減少した結果、純輸出の寄与度は0.4%ポイントと三四半期ぶりにプラスに転じた。
- ・過熱状態が続いてきた住宅市場にも沈静化の動きがみられる。4月のハリファクス住宅価格上昇率は前年同月比7.8%と、昨年のピーク(7月の同22.0%)から大きく鈍化している。
- ・BOE(イングランド銀行)は政策金利の据え置きを続けている。5月9日の金融政策委員会でも4.75%での据置きが決定された。CPI(消費者物価指数)上昇率は3月、4月とも前年同月比1.9%と、インフレ懸念(BOEの目標インフレ率は同2.0%)はあるものの、景気に減速感が出てきたことを受け、利上げ観測は後退している。

【英国の主要経済指標】

経済指標		02	03	04	04/	04/	04/	05/	05/01	05/02	05/03	05/04
全般	実質GDP(上段:前期比)				1.0	0.6	0.7	0.5	-	-	-	-
	(下段:前年比)	1.8	2.2	3.1	3.6	3.1	2.9	2.7	-	-	-	-
	CBI企業先行き見通し(%)	-6	-17	7	12	7	-10	-22	-	-	-	-
	OECD景気先行指数	1.6	-0.7	2.7	3.7	1.6	0.8	-1.1	-0.7	-1.3	-1.3	
	企業収益(税引き前)	9.4	9.7	5.6	10.0	3.9	7.2	5.4	-	-	-	-
需要サイド	消費											
	消費者信頼感指数*	-4	-6	-3	-4	-4	-1	1	0	0	3	0
	小売売上*	6.8	3.1	6.1	6.8	6.6	4.8	3.1	3.6	3.5	2.4	2.3
	新車登録	4.3	0.6	-0.5	-2.2	-3.0	-3.7	-7.2	-8.2	-15.7	-5.1	-4.0
	投資											
	住宅着工	0.6	7.0		8.2	9.0			-	-	-	-
景気	新規建設工事受注*	3.2	-4.6	7.2	10.9	1.8	13.0	-5.8	7.4	-21.4	1.2	
	輸出											
	輸出*	-1.9	1.1	1.1	0.7	4.2	6.4	6.9	8.3	6.8	5.7	
	CBI輸出受注評価	-34	-33	-13	-6	-11	-16	-21	-26	-20	-18	-24
供給サイド	生産											
	製造業生産*	-3.1	0.5	1.4	2.6	1.1	0.5	0.2	1.0	0.7	-1.1	
	CBI能力以下操業割合	68	70	60	65	54	54	59	-	-	-	-
	CBI最終品在庫水準評価	16	17	11	10	13	10	10	6	10	13	18
	雇用											
就業者数*	0.6	1.1	0.7	0.8	0.3	0.4		-	-	-	-	
失業率(%)*	3.1	3.0	2.7	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.7	2.7	
輸入												
輸入*	1.1	1.3	5.2	6.0	7.9	7.3	7.2	6.0	9.6	6.0		
国際収支	経常収支(10億£)	-18	-19	-26	-5	-9	-5		-	-	-	-
	貿易収支(10億£)*	-47	-48	-58	-14	-15	-15	-15	-5	-5	-4	
物価	製造業生産者物価	0.1	1.5	2.5	2.3	2.9	3.3	2.7	2.6	2.7	2.8	3.2
	消費者物価	1.3	1.3	1.4	1.4	1.2	1.4	1.7	1.6	1.6	1.9	1.9
	ハリファクス住宅価格指数	20.9	18.9	18.8	21.6	20.3	15.1	10.1	13.7	12.1	9.7	7.8
	単位労働コスト*	2.9	3.1	2.2	1.7	1.1	2.4		-	-	-	
	平均実収	3.6	3.4	4.3	4.1	3.7	4.4	4.6	4.0	5.7	4.0	
金融	M4	7.0	7.2	8.7	8.1	9.2	8.7	10.2	9.0	9.3	10.2	10.3
	3ヶ月物銀行間金利(%)	4.01	3.69	4.59	4.52	4.87	4.84	4.86	4.82	4.84	4.93	4.88
	10年物国債金利(%)	4.86	4.47	4.86	5.07	4.98	4.65	4.66	4.55	4.61	4.80	4.62
	株価(FT100)	4597	4051	4522	4482	4437	4715	4928	4826	4999	4958	4888
	為替相場(ドル/£)	1.50	1.63	1.83	1.81	1.82	1.86	1.89	1.88	1.89	1.91	1.90
	実効相場(90=100)	106.0	100.2	104.1	105.2	104.8	102.3	102.9	102.1	103.3	103.2	104.4
	実効相場(前年比)	0.2	-5.5	3.9	6.1	5.6	2.2	-1.2	-0.3	-1.5	-1.7	-0.8

(出所) Datastream (注) 原則として数字は前年同期比; %、*は季調値。